

主な出来事

【内政】

●15日、閣議を経た2018年度国家予算案が国会に提出された。同予算案は社会分野の支出を2017年度の38%から42%に増加する案が盛り込まれている。

●ロウレンソ大統領は、TAAG, ENANA, ルアンダ鉄道会社, ベンゲラ鉄道会社, モサメデス鉄道会社, ENDE, EPAL, ルアンダ港, ロビト港, ナミベ港の各代表を刷新した。

【外交】

●アウグスト外務大臣は更なる外国投資誘致のため、経済外交に取り組んでいくと述べた。

【経済】

●伊ENIがルアンダ石油精製所の運営権を獲得。今後製油所の生産能力を倍増し、従業員に対する技術研修も行う。

●マサーノBNA総裁によれば、アンゴラ人が海外に保有している資産合計は300億ドルに上り、この半分は金融機関及びコルレス銀行の預金で、残り半分はファンド、公的機関及び民間企業のものである由。

内政

1. 政治委員会新メンバー

11日、ドス・サントス氏主導のもと開催されたMPLA中央委員会は Diógenes de Oliveira, Norberto Garcia, Pedro de Morais Neto, Maria Isabel Mutunda, Yolanda Brígida de Sousa の5名を新しく政治委員会のメンバーとして選出した([AO24, 12/11](#))。

2. 国外資産の国内還元

13日、ロウレンソ大統領は、2018年初旬、アンゴラ人が海外に持つ多額の資産を国内に戻し、アンゴラ内での投資にあてる取組を行うとした。国内での投資を行う場合、国外に多額の資産を保有していたことに関する調査を免れることができる([AP 12/13](#))。

3. 国家予算

(1)国会審議

アフリカ委員会社会主義国国際会議が12日、13日にルアンダで開催され、ジュ・マルティンスMPLA政治委員会メンバーは、2018年度国家予算が、近日中に国会で審議される予定であり、同予算では社

会部門、生産部門での成長が掲げられていると述べた([AP 12/13](#))。

(2)社会分野優先

閣議を経て15日に国会に提出された来年度国家予算案は、社会分野への支出を2017年度の38.03%から42%に増加させることを提案している。内訳は社会保障(15%)、教育(11%強)、保健(7%強)([JA 12/16](#))。

(3)国家財政赤字

2018年度予算案の国家財政赤字はGDP比2.9%の35億6000万ユーロとなると算出([RTP 12/18](#))。

(4)国家予算規模

2018年度国家予算案はGDP比で4.9%成長し、488億ユーロと算出。国会での採択は2月15日を予定。このうち、石油輸出によって得られる税収は122億ユーロ(50ドル/バレル)を想定している([DV 12/18](#))。

4. 在外公館の整理

アウグスト外務大臣によれば、2018年以降、アン

ゴラ外務省は経済・財政難により海外に設置しているいくつかの大使館を閉鎖する([OP 12/15](#))。

5. サマクヴァ氏が新政権を評価

14日、ルアンダにて UNITA 政治委員会会合が開催され、サマクヴァ同党首は、ロウレンソ大統領による一連の改革に驚いており、本物の大統領としての働きであると評した([JA 12/15](#))。

6. 現地語の継承

カローリーナ・セルケイラ文化大臣は、来年以降、現地語で書かれた文学作品のコンクールを行うと発表した([JA 12/15](#))。

7. サマクヴァUNITA党首続投

サマクヴァ党首は2019年に開かれる次期党大会までUNITAの代表を務めると表明([JA 12/18](#))。

8. 新政党発足の動き

近日中に、Podemos-JA は憲法裁判所に同団体を政党として合法化するための書類を提出する([JA 12/18](#))。

9. 国会がオンブズマン任命

18日、国会はカルロス・アルベルト・フェレイラ・ピント元国会議員をオンブズマンとして任命した。オンブズマンは独立した公職であり、市民の権利、自由、保障を守る役割を担う([JA 12/19](#))。

10. 地雷除去

英NGOのMAGは、直近11ヶ月においてモシコ州の476.043平方メートルの土地の地雷除去を実施した([JA 12/19](#))。

11. 各公社の代表刷新

ロウレンソ大統領は、TAAG, ENANA, ルアンダ鉄道会社, ベンゲラ鉄道会社, モサメデス鉄道会社, ENDE, EPAL, ルアンダ港, ロビト港, ナミベ港の各代表者を刷新した([JA 12/20](#))。

12. 検察庁長官の任命

19日、ロウレンソ大統領は、エルデル・ピッタ・グロス氏を新検察庁長官として任命([JA 12/20](#))。

13. 国税庁内部人事

ジョルナル・デ・アンゴラ紙によれば、マンゲイラ財務大臣の指示により、12月19日の官報にて掲載された財務庁幹部6人の刷新人事はシルヴィオ・ブリテイ税務庁長官の要請に起因するものである。この決

定は税務庁のパフォーマンスの向上を見込んだものであるとみられる([JA 12/27](#))。

14. ルアンダにおける水及び電力供給の市営化

中央政府が進める地方分権化により、今後ルアンダにおいて、EPAL(水道公社)並びにENDE(配電公社)が提供するサービスは市営化とする決定がなされた([JA 12/27](#))。

15. 税制, 為替政策

(1) 税・為替の調整が閣議決定

閣議後のプレスリリースによれば、税制の強化及び為替相場の安定化を目指す内容の「2018年マクロ経済安定化計画」が閣議において承認された。また、48鉱区における投資を促進するため、同鉱区における石油収入税を40%減税することを可能とする内容の法案が承認された。48鉱区は、トタルによって開発されることが決定した鉱区である([JA 12/28](#))。

(2) 税制・為替調整

先般閣議決定された税及び為替調整計画の中の、所得税に関して、富裕層からの徴税を増やす内容が組み込まれている。現在の所得税は17% ([JA 12/29](#))。

16. 大統領の新年度挨拶

28日、ロウレンソ大統領はアンゴラ社会をより規律化するため、犯罪を犯した者には罪をつぐなってもらうと述べた。国が現在抱えている課題を克服するためには新しい解決法が必要であり、このための対話の窓は開いていると発言した([JA 12/29](#))。

外交

1. 北朝鮮関係

19日、ルアンダ空港にて、アントニオ・テテ外務副大臣は、当国で活動を行う北朝鮮企業である万寿台の労働者が契約期間満了をもってアンゴラを後にすると発表した。同日、第一陣として55名がアンゴラを出国した。同副大臣によれば、今次契約が終了した建設部門における協力事業において、153の北朝鮮人が当地に滞在し、多くは記念碑の建設事業に従事していた([JA 11/20](#))。

2. UAE王族のアンゴラ訪問

(1) UAEの王族ルアンダ到着

Hamdan Bin Zayed Bin Sultan Al Nahyan 氏が2日間の公務のためルアンダ空港に到着した。アンゴラとUEA は両国にとってより良い投資環境を整えるため二重課税に関する条約署名に関する協議を行った([AP 12/6](#))。

(2)UAE, 農業支援約束

Hamdan Bin Zayed Bin Sultan Al Nahyan 氏はロウレンソ大統領を表敬訪問し、国内・国外市場を対象とした農産物の生産に投資を行い、太陽光及び風力等再生可能エネルギーにも投資を行うと発表した。同氏はロウレンソ大統領の他、大統領府経済・社会開発大臣、外務大臣、防衛大臣、財務大臣、運輸大臣、中央銀行総裁との会談の機会をもった([JA 12/8](#))。

3. アフリカフォーラムの開催

7日よりエジプトにてアフリカフォーラム2017が開催され、ペドロ・ルイス・ダ・フォンセカ経済・企画大臣を筆頭としたアンゴラ代表団が参加する。本会議はアフリカ大陸における包括的な成長を促進することが目的([AP 12/6](#))。

4. アンゴラ・ブラジル関係

マルコス・ニunga農業・林業大臣を筆頭としたアンゴラ代表団がブラジルを訪問し、マウリシオ・ロペスEmbrapa(ブラジル農牧公社)代表と会談を行った。プレスリリースによれば、Embrapa は同社のもつ農業・牧畜分野での経験をアンゴラにおいて活用する準備ができている ([AP 12/11](#))。

5. アンゴラは米にとって重要なパートナー

ドナルド・ヤマモト米国防省アフリカ担当副大臣は、「アンゴラは米国にとってサブサハラアフリカで戦略的対話を行っている3カ国の中の1国である」と述べた([VOA 12/22](#))。

6. 国防大臣のレト訪問

21日、24時間の日程でサルヴィアノ・セルケイラ国防大臣はレト王国を訪問し、首相、外務大臣等と会談を行った。今回の訪問はレトに派遣されているSADC平和維持部隊の準備態勢を評価することが目的である。同部隊は217の軍人により構成されており、このうち162人がアンゴラ人([JA 12/24](#))。

7. アンゴラ・ポルトガル関係

アウグスト外務大臣はアンゴラ・ポルトガル関係の

再開はヴィセンテ前副大統領のケースがなかったこと(transformar num nao-caso)にならない限り起こりえないとポルトガルに再度忠告。同大臣はポルトガルとの経済的関係を他国との関係強化によって置き換えることができるとし、ワインやオリーブであれば南アやスペインからも調達できると述べた([NJ 12/25](#))。

8. 経済外交促進

アウグスト外務大臣は省内で開かれたセレモニーにおいて、更なる外国投資誘致のため、経済外交に取り組んでいくと述べた。アンゴラ政府は、観光を促進、自国産製品の輸出市場開拓、国外に居住するアンゴラ人への支援を行っていくとした([JA 12/27](#))。

9. アウグスト外務大臣のチャド、ガボン訪問

28日、アウグスト外務大臣はチャド並びにガボンを訪問した。同訪問は二国間及び地域レベルにおける定期会合を目的としており、ロウレンソ大統領のメッセージを両国首脳に伝達するためでもある([JA 12/28](#))。

10. アウグスト外務大臣のスピーチ

26日の外務省年末会合において、アウグスト外務大臣は、アンゴラ政府は今後更なる外国投資を誘致するため、経済外交に取り組んでいくと発言し、観光促進、自国製品の輸出先確保、国外でのアンゴラのイメージ向上、国外に居住するアンゴラ人への支援を強化していくと述べた(JA 12/27)。

経済

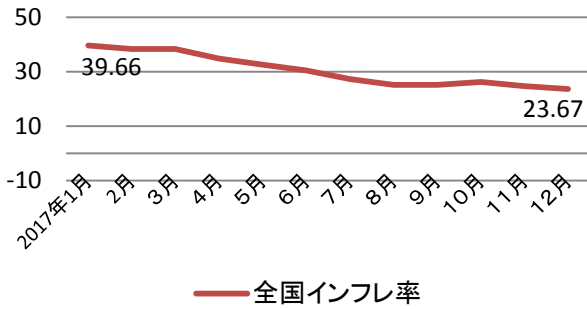
1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の12月期の年間インフレ率は、23.67%だった。昨年同月比で17.45%下落した。月間物上昇率は1.20%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、食料品・非アルコール飲料(0.42%)、住居、水、電気、燃料(0.15%)、モノ・サービス(0.14%)、衣料品(0.12%)。

インフレ率(%) (出展: BNA, INE)



(2) 金利

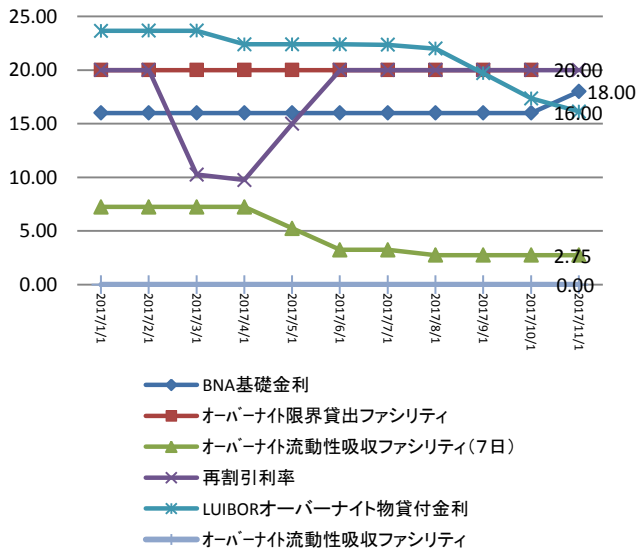
ア 29日に開催された第74回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)は、年率18.00%を維持と発表。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する利率)は年率0.00%を維持。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNAから市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率20.00%で前月と変わらず。

エ クワンザ建て銀行口座における最低預金額高を21%で維持。

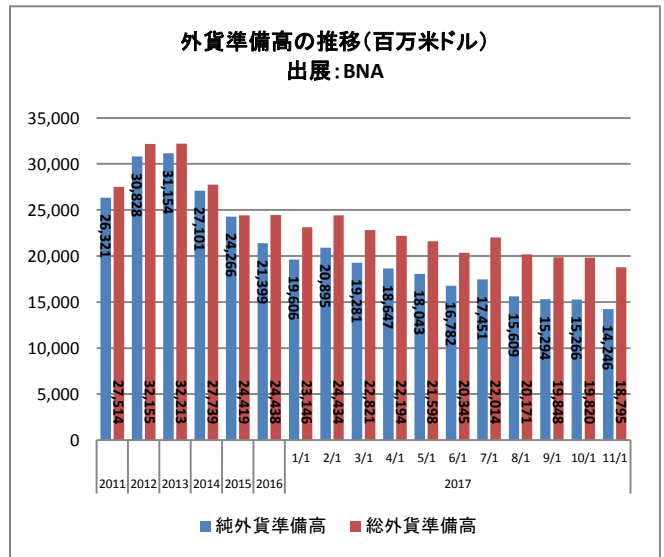
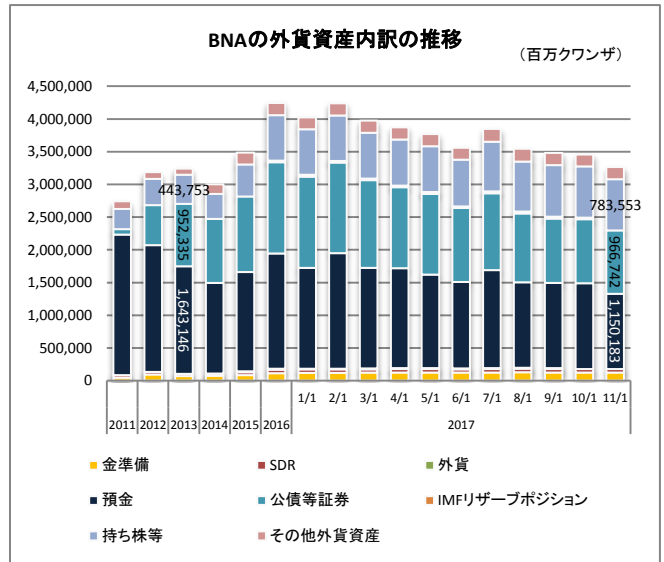
金利(%) (出展: BNA)



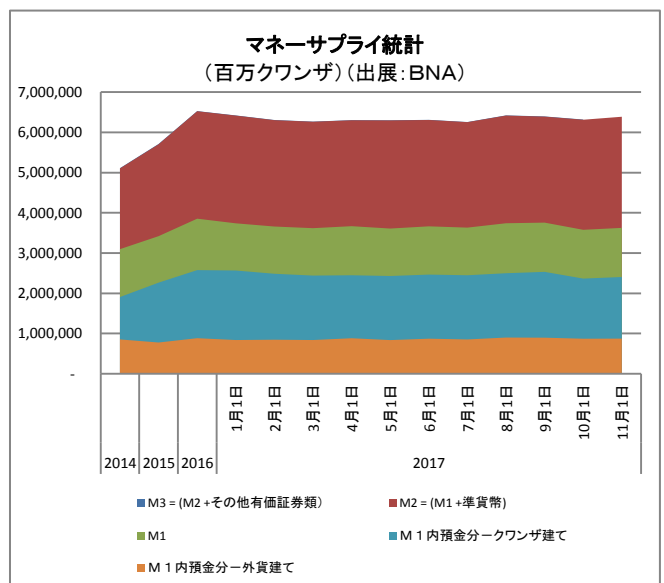
(3) 為替市場

12月31日、為替相場は1USD = 165.92349AKZで推移。

(4) BNA発表の外貨準備高統計

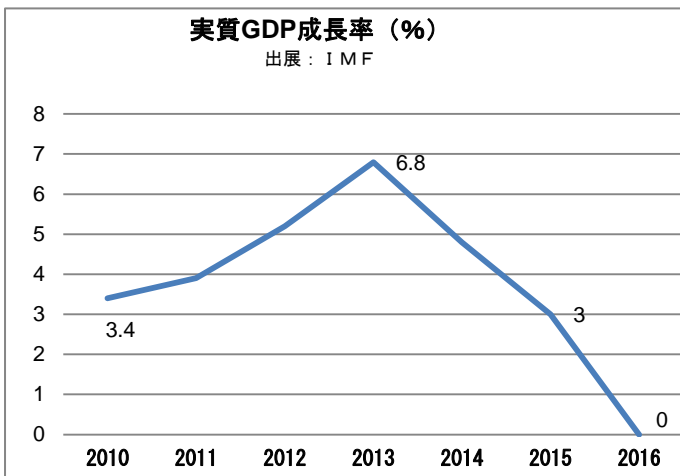
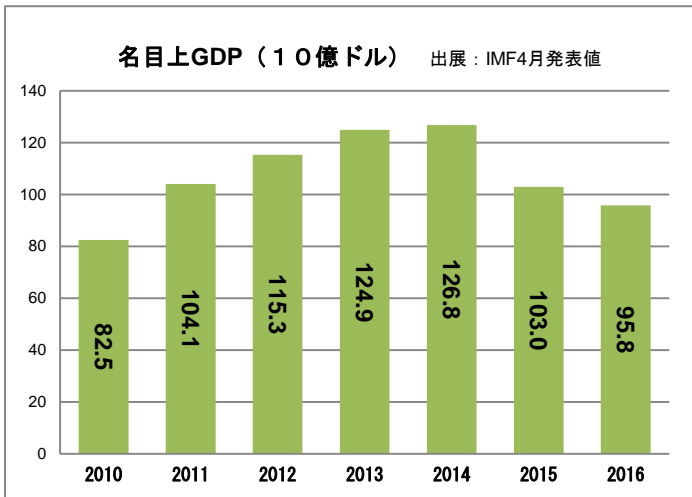


(5) マネーサプライ統計

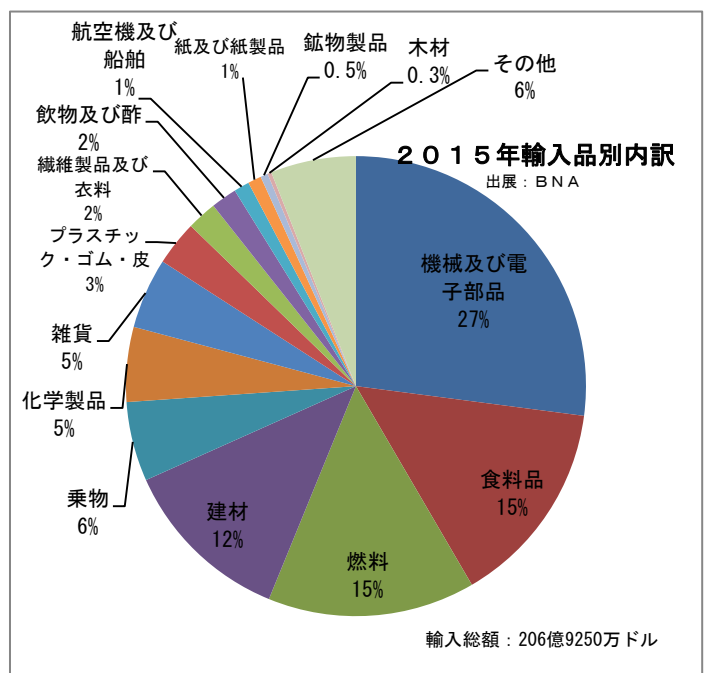
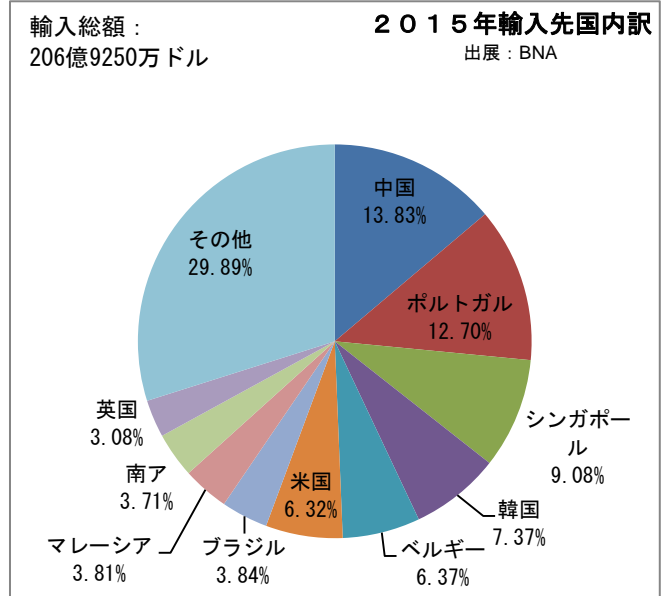
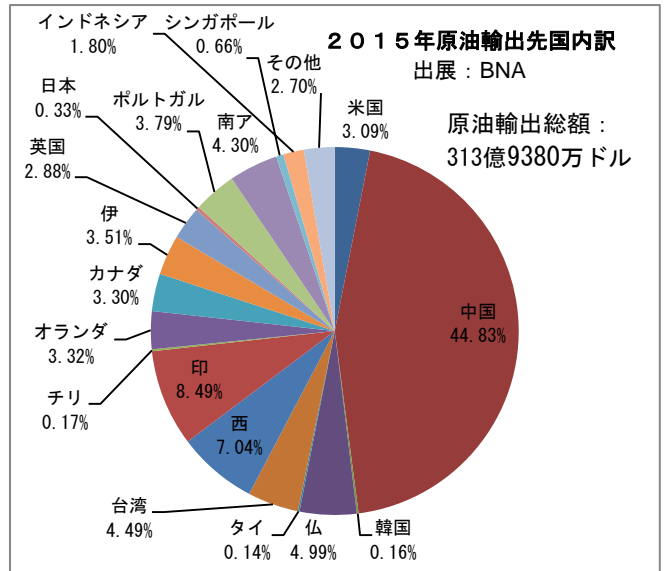


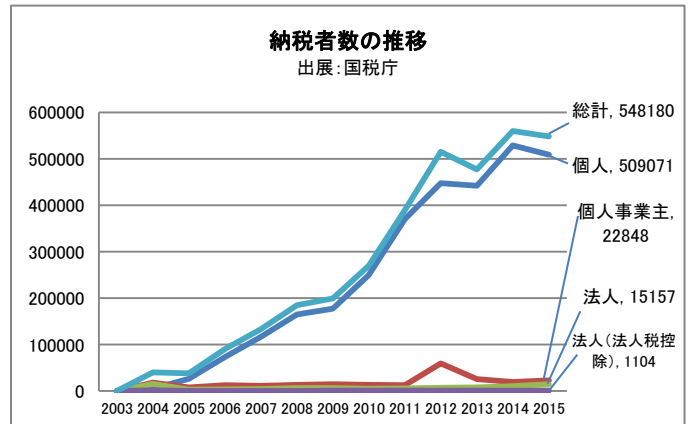
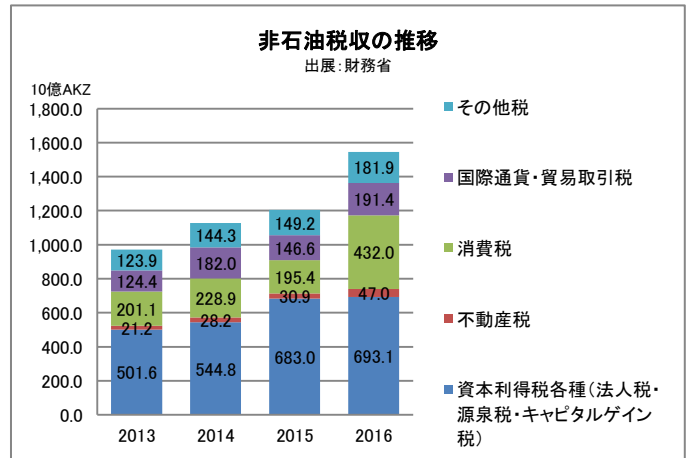
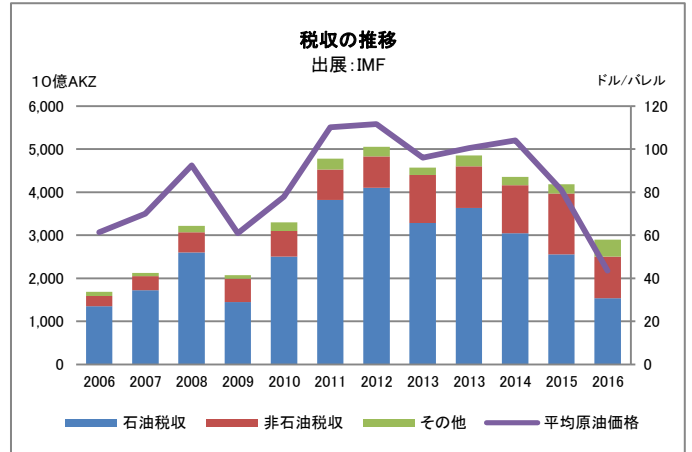
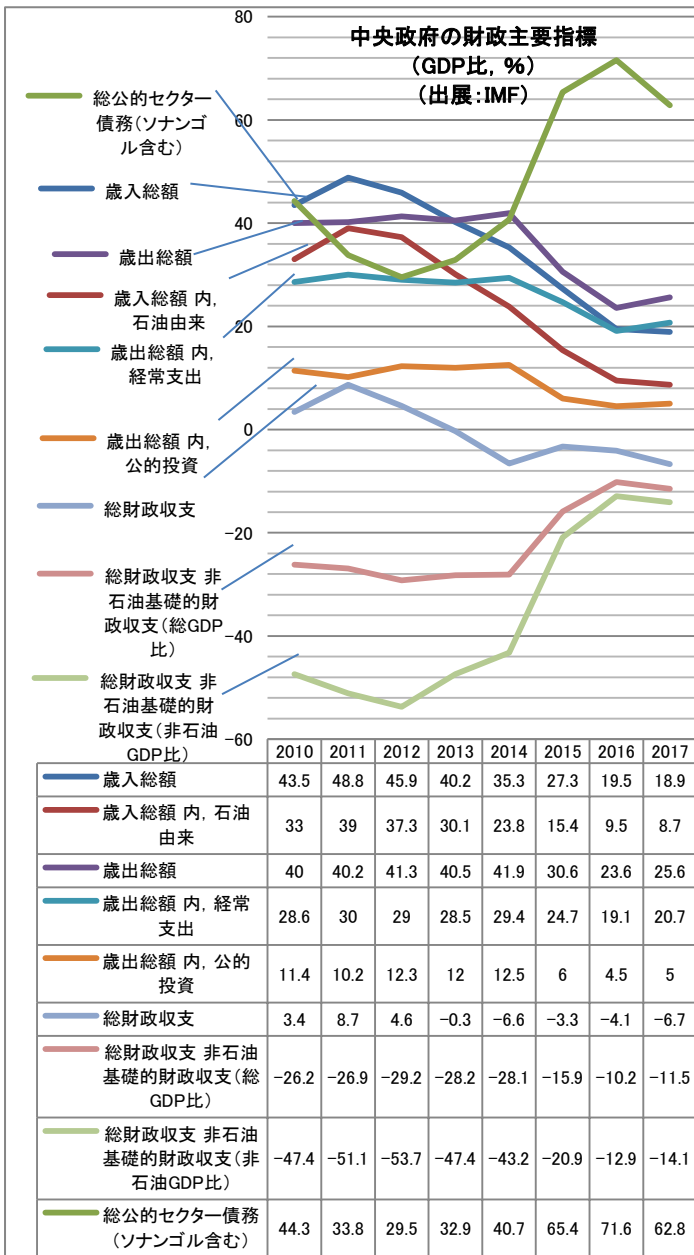
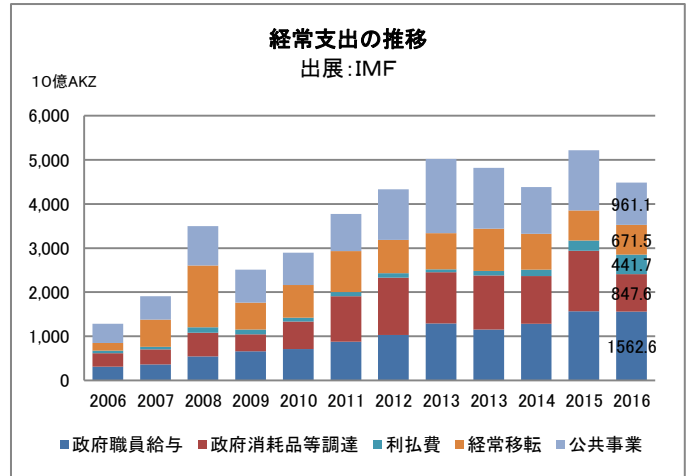
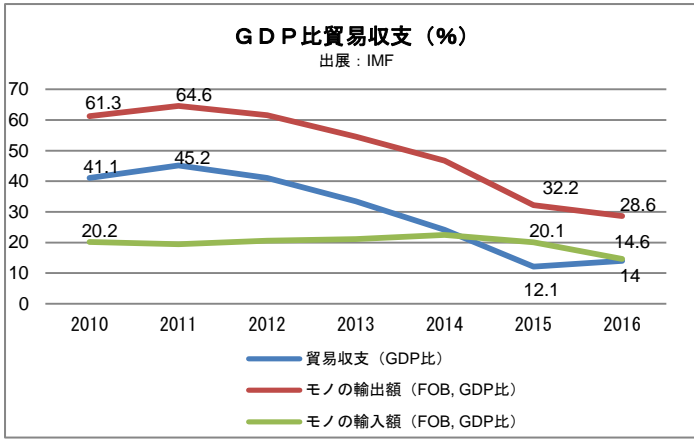
2017							
6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	百万クワンザ	
6,311,111	6,256,880	6,421,837	6,396,299	6,318,733	6,391,939	M3=(M2+その他有価証券類)	
6,307,748	6,253,470	6,417,273	6,391,502	6,314,267	6,387,930	M2=(M1+準貨幣)	
3,663,967	3,631,631	3,740,412	3,755,853	3,577,495	3,624,915	M1	
330,052	332,938	344,398	328,836	343,443	348,660	M1内現金等流通分	
3,333,915	3,298,693	3,396,014	3,427,017	3,234,052	3,276,255	M1内預金分	
2,463,959	2,447,134	2,497,737	2,531,624	2,364,570	2,403,868	M1内預金分-クワンザ建て	
869,956	851,559	898,277	895,394	869,482	872,387	M1内預金分-外貨建て	

(6) GDP及び成長率



(7) 主要貿易統計





2. 韓国企業、石油精製及び肥料工場に投資

Chung Si-Woo 韓国・アフリカ経済開発協会会長は、韓国企業は35億ドルをアンゴラ工業、炭化水素分野に投資すると表明した。この内訳は、15億ドルが肥料工場の建設、20億ドルが発電所及びアンゴラ南部における石油精製工場に投資される([JA 12/7](#))。

3. 伯クレジット・ライン再開

パウリーノ・ネット駐アンゴラブラジル大使によれば、2018年、ブラジルは伯社会経済開発銀行(BNDES)を通じ、アンゴラにてモノ・サービスを販売するブラジル企業向けのクレジット・ラインを再開する見込み。またブラジルはロウレンソ大統領を2018年度第一四半期にブラジルに招聘すべく調整を行っている([JA 12/7](#))。

4. 石油精製事業促進

アディスアベバにおいて「構造改革のためのガバナンス」のテーマのもと開催されたアフリカ経済会議において、アンゴラ代表団は、アンゴラの工業化を促進し、石油由来の利益を増大させるため精製工場建設に注力したい旨発表した([JA 12/8](#))。

5. 通信業界

(1) Vodafone 参入の可能性

国内報道機関数社によれば、Vodafone が Unitel, Movitel に次いでアンゴラ通信業界に参入する可能性がある([VOA 12/7](#))。

(2) 通信業界の解放

コンサル会社であるBMIIは、通信業界に新たなオペレーターが参入することはプラスであるが、初期投資額が高額となる点がネックであると分析。現在の国内シェアは Unitel が73%、Movitel が27%である([NJ 12/11](#))。

6. 石油部門

(1) 新パートナー模索の動き

ジョアオ・メロ・マスコミュニケーション大臣は、過去二ヶ月の内、石油精製及び石油化学産業分野において、政府は20件の投資プロポーサルを受けていると明らかにした。現在ソナンゴルは石油精製所建設のためのパートナーを探しており、このパートナーは2018年3月までに決定される ([NJ 12/11](#))。

(2) ENIがルアンダ石油精製所の運営権獲得

エスパンサオン紙によれば、ENIはソナンゴルが運営していたルアンダ石油精製所の運営権を獲得した(2006年まではトタルが運営)。ENIは今後同精製所の生産能力を2倍にし、従業員に対し技術研修を行う。ENIはまた、ソナンゴルがカビンダで有していた採掘権を獲得した。これらの合意は先日のクラウディオ・デスカルツィENI最高経営責任者の来訪の際に決定した([AN 12/10](#))。

(3) イザベルとソナンゴルの対立

イザベル・ドス・サントス氏は、自身がシェアを持つ Esperaza 社の執行部を変更した。同様に Esperaza 社のシェアを持つソナンゴルが本件に対し法的措置をとる。Esperaza 社は間接的に Galp 社のシェアを有している([MSN 12/13](#))。

(4) ソナンゴルと米コバルト社

19日、対立状態にあったソナンゴル社と米コバルト社は、コバルト社が有する21/09及び20/09ブロックの利権をソナンゴルに5億ドルで売却する内容の合意に達した([AP 12/20](#))。

7. 製塩業者、銀行の高利子に不満

ベンゲラ州の複数の製塩業者が銀行による高利子率並びに保険制度の未整備を批判した([JA 12/10](#))。

8. 国連によるアンゴラ経済予測

世界情勢と経済展望に関する国連報告書によれば、アンゴラ経済は2016年の0.7%から2017年は1.9%に成長し、2019年には2.7%に達する見込み ([AO24, 12/11](#))。

9. Biocom 社の来年度生産目標

来年度、Biocom 社は10万トンの砂糖、2万立方メートルのエタノール、146メガワットの電力の生産を予定。今年の砂糖生産は約5万トンであった([AP 12/12](#))。

10. 金融情報機関による調査結果

2011年に設立され、大統領及びBNAに情報提供を行う金融情報機関(UIF)は、本年度、マネーロンダリング及びテロへの協力をしていると疑われた事例が130件あったと発表した([NJ 12/12](#))。

11. 国外資産総額300億ドル

マサーノBNA総裁によればアンゴラ人が海外で保有している資産の合計は300億ドルに上る。この内、

半分はアンゴラ金融機関及びコルレス銀行の預金であり、残り半分は、基金や公的機関及び民間企業のものである([AP 12/13](#))。

12. British American Tobacco が雇用創出

British American Tobacco 社は、2016年度にアンゴラにおいて、26,629人の雇用を創出し、この数値は国全体雇用の0.3%にあたる。同社はアンゴラにおいて、農業、工業、ホテル・レストラン業等、幅広く活動している([OP 12/15](#))。

13. 原油税収

1月～11月までの原油輸出に係る税収は88億ドルで11月末での履行率85%を記録した。2017年度国家予算において、6億6460万バレルの原油輸出が想定されており、11月終了時点で総輸出量は5億4700万バレル。この税収は、石油収益税(IRP)、石油生産税(IPP)、石油取引税(ITP)、ソナンゴルの税収から構成される([JA 12/16](#))。

14. Doing Business

アンゴラは世銀の2018年度 Doing Business 報告書において175位にランクイン。海外貿易、電力へのアクセスにおける条件が改善した。契約の遵守、融資へのアクセスは依然として改善の必要あり([JA 12/19](#))。

15. ガス発電

Angola LNG 工場とソヨ・コンバインドサイクル発電所をつなぐため、Sonagas によって実施されていた16kmのガスパイプライン延長工事が終了した。同発電プロジェクトにより750メガワットの発電が可能となる見込み([JA 12/20](#))。

16. ダイヤモンド産業活性化

鉱物資源・石油省はダイヤモンド原石の商業化を促進する委員会を設立。同委員会はジャニオ・ヴァイール地理・鉱物副大臣によって総括される([ME 12/21](#))。

17. 仏銀行によるクレジットライン

ロウレンソ大統領は、仏 Crédit Agricole Corporate and Investment Bank が5億ドルのクレジットラインをアンゴラに供与する内容の大統領令に署名した。本融資は公共投資及び国家開発計画の実施等に充てられ、融資元を多角化する意図もある([NJ 12/20](#))。

18. TAPがアンゴラ国債を購入

フェルナンド・ピントTAP(ポルトガル航空)会長は、アンゴラ政府の国債を買い入れると発表。本決定は現在本国への利益送金が難しいことに加え、今後クワンザの切り下げが実施されることを見越したもので、国債の購入額については明らかにされなかった([JA 12/23](#))。

19. アンゴラにおけるポルトガル系企業の活動

2016年度に国外で建設部門に従事するポルトガル企業の内、アンゴラで活動する企業は全体における26%を占め、第一位にランクイン。以下メキシコ(10%)、モザンビーク(9%)、ブラジル(7%)等([JA 12/24](#))。

20. アンゴラ人工衛星

(1)人工衛星26日発射

21日、ロシア通信大臣は、来週火曜日の26日にアンゴラ発の人工衛星 Angosat がカザフスタンから発射されると発表した。今回の発射は2～3ヶ月のテストを目的としており、テスト終了後アンゴラ政府は3億2000万ドルを拠出する見込みである。人工衛星はロシア国営のコンソーシアムによって開発された([MSN 12/21](#))。

(2)アンゴラ初の人工衛星発射成功

26日20時、アンゴラ初となる人工衛星(Angosat 1)の打ち上げに成功した。マヌエル・ヌネス大統領府経済・社会開発大臣はモスクワにて衛星の発射を見守り、同衛星が稼働することにより、テレビ、電話、インターネット等の料金が安価になると述べた。アンゴラの人工衛星部門への参入は、アフリカの中では南ア、ナイジェリア、エジプトに次ぐ第4番目となる([JA 12/27](#))。

(3)人工衛星の進捗

ロシア通信大臣は、ロシアメディアによって報じられた Angosat1 の消息不明報道に関して、あくまでも一時的なものであり、衛星は既に予定された軌道に乗っていると述べた([JA 12/28](#))。

21. アンゴラにおける貧困

World Poverty Clock オンラインによれば、現在約800万人のアンゴラ人(全国民の3割)が一日あたり1.25ドル以下で生活している([NJ 12/26](#))。

22. 非石油部門の成長

来年度国家予算案によれば、エネルギー部門は60.6%、農業部門は5.9%の成長が見込まれており、4.9%と予想されるアンゴラ全体の成長率を後押しすることが期待される([AP 12/26](#))。

23. 来年度国家予算は楽観的

英EIUは、来年度予算案は非現実的であると評した。同予算案において、石油部門における成長率は6.1%、非石油部門における成長率は4.4%となっており、非常に楽観的。予算赤字に関してもGDP比で2.9%と試算しているが今年度予算の際の試算が5.9%であったことから鑑みて現実的でないと分析した([VOA 12/28](#))。

24. アンゴラ・中国関係

(1) 中国企業グループが石油・ガス部門に進出

中国貿易・石油産業会議所に所属する中国企業によって組織される中国企業グループ(Great United Petroleum Holding 社)は、アンゴラにおいて石油精製工場建設、石油・ガスプロジェクトの実施に加え、肥料工場の建設を行う予定([JA 12/8](#))。

(2) 中国企業の活動状況

アンゴラ中国企業協会会長の He Faming 氏によれば、中国企業は、外貨不足のため現地で得た収益を自国に持ち帰ることができず、保有しているクワンザを農業や漁業分野に投資し始めていると述べた。現在アンゴラに住む中国人は10万人で経済危機前の30万人から比べると減少した([AP 12/18](#))。

(3) 中国クレジット・ライン

アンゴラ配電公社(ENDE)は、中国のクレジット・ラインを用い、国内5州(ルアンダ州、ベンゲラ州、ウイラ州、カビンダ州、ウアンボ州)において9つの高圧変電所を建設し、1000の小規模変圧所を設置する。これにより31万人が裨益する([AP 12/22](#))。

(4) アンゴラ・中国間貿易増加

2017年1月～10月の間、両国の貿易率は47.07%の増加を記録。中国税関のデータによれば、アンゴラから中国への輸出額は169億2000万ドルで、前年度同期間比で48.83%増加した([OP 12/30](#))。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VA: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, MSN: MSN